

## 地球温暖化対策計画書

## 1 指定地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の 別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 読売新聞東京本社
特定テナント等事業者	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構

## (2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		読売新聞ビル				
事業所の所在地		東京都千代田区大手町一丁目7番1号				
業種等	事業の業種	分類番号	G41	G_情報通信業	映像・音声・文字情報制作業	
		産業分類名	映像・音声・文字情報制作業			
	事業所の種類	用途別内訳	主たる用途	事務所		
			建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末 89,350.49 m <sup>2</sup>	基準年度 89,350.49 m <sup>2</sup>	
			事務所	前年度末 78,603.36 m <sup>2</sup>	基準年度 78,603.36 m <sup>2</sup>	
			情報通信	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>	
			放送局	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>	
			商業	前年度末 299.58 m <sup>2</sup>	基準年度 299.58 m <sup>2</sup>	
			宿泊	前年度末 175.56 m <sup>2</sup>	基準年度 175.56 m <sup>2</sup>	
			教育	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>	
			医療	前年度末 493.86 m <sup>2</sup>	基準年度 493.86 m <sup>2</sup>	
			文化	前年度末 2,228.61 m <sup>2</sup>	基準年度 2,228.61 m <sup>2</sup>	
物流	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>				
駐車場	前年度末 7,549.52 m <sup>2</sup>	基準年度 7,549.52 m <sup>2</sup>				
工場その他上記以外	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>				
事業の概要		新聞制作業務の拠点たる本社として、当該ビルを所有・管理。平成25年11月竣工、平成26年1月開業。地上33階、地下3階建て。4,5階には、501席の「よみうり大手町ホール」と、300人を収容できる「小ホール」を併設。1階に店舗エリア、3階に事業所内保育所「よみかきの森保育園」、6階に医療機関「読売クリニック」がある。6フロアあるテナント（賃貸）フロアは27年4月から国立研究開発法人・日本医療研究開発機構（5フロア）、同年5月からグループ企業の中央公論新社（1フロア）が入居。ビル全体で、約3,300人が就業している。				
敷地面積		6,142.08 m <sup>2</sup>				



(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	株式会社 読売新聞東京本社 総務局総務部 環境対策課
	電話番号等	03-3242-1111 (代表)
公表の 担当部署	名称	株式会社 読売新聞グループ本社 広報部
	電話番号等	03-3242-1111 (代表)

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス:	<a href="https://info.yomiuri.co.jp/social/environment/index.html">https://info.yomiuri.co.jp/social/environment/index.html</a>
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名:	
入手方法:			
そ の 他	アドレス:		

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2015	年度	事業所の使用開始年月日	2013	年	11	月	28	日
特定地球温暖化対策事業所	2017	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

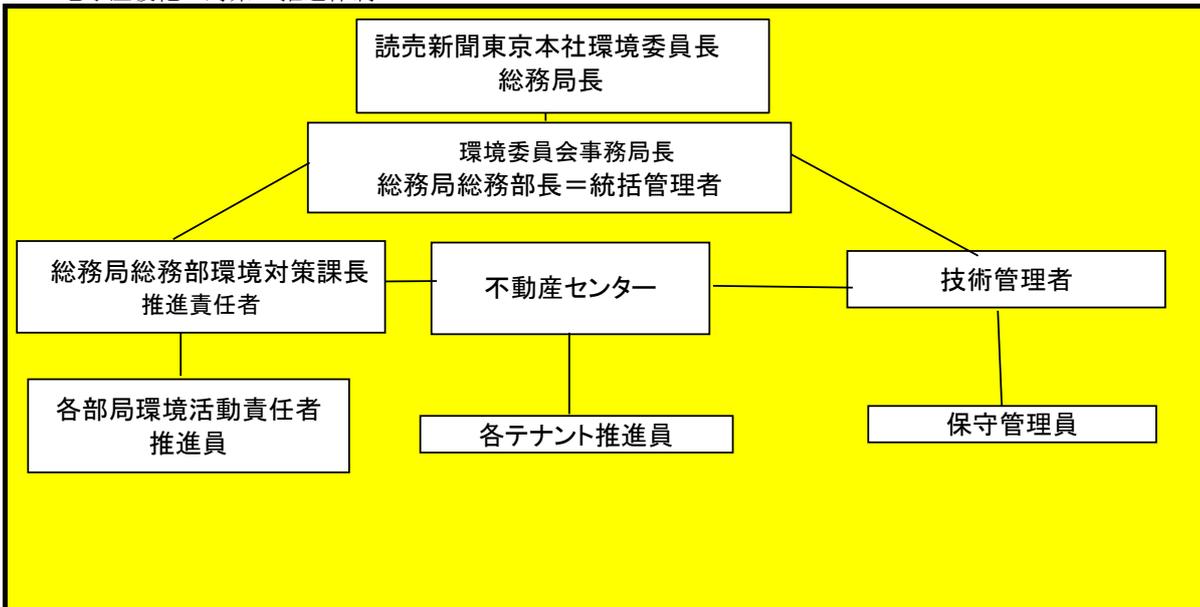
当社では、日頃より環境配慮の積極的な取り組みを進めている。  
 当事業所については、以下の3点を重視して地球温暖化対策に取り組む。

1. 事務所での省エネの取り組み。人感センサーによる照明、空調制御で無駄なエネルギーを削減
2. 再生可能エネルギーの活用。太陽光発電で発電した電気を事業所内で使用
3. 社員・入居テナントに対する環境意識向上のための啓発活動

再エネの導入・利用に関する取組みについて：  
 屋上太陽光発電設備で発電した電気を事業所内で使用

2023年4月より東京電力のグリーンベーシックプランを利用しており、実質のCO2排出量はゼロとなっている。  
 また、2025年度よりオフサイトPPAを導入し、再生可能エネルギーの利用を推進する。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	人感センサーによる効率的な空調運転や、不要な照明の消灯、コミッションングなどを通じてエネルギー使用量の削減を追求するとともに、入居テナントと一体となった運用対策を実施することにより、総量削減義務以上の削減を目指す。また、オフィスの運用が安定してきたため、実態に沿った空調、照明運用を行い省エネを実現する。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排出に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。したがって、節水を行うことで、その他ガス排出量を削減する。		
削減義務の概要	基準排出量	7,328 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-2
	排出上限量（削減義務期間合計）	22,350 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	39%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2030 年度から 2034 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	設備更新の際には、積極的に高効率型設備の導入を図ることを検討し、削減義務量以上の削減を目指す。施工業者による省エネチューニングを長期的に実施し、設備の高効率運用を実現する。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	引き続き節水を行うことで、その他ガスの削減レベルを維持する。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源 CO <sub>2</sub> ）		6,366	6,376	5,730	5,323	5,216
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）					
	メタン（CH <sub>4</sub> ）					
	一酸化二窒素（N <sub>2</sub> O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF <sub>6</sub> ）					
	三ふっ化窒素（NF <sub>3</sub> ）					
	上水・下水	53	57	54	56	57
合計	6,419	6,433	5,784	5,379	5,273	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	71.2	71.4	64.1	59.6	58.4

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2014年度、2015年度、2016年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 2
----------	-------

(4) 削減義務期間

2020年度から 2024年度まで
-------------------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	7,328	7,328	7,328	7,328	7,328	36,640
	削減義務率 (B)	6.00%	6.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						32,465
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						4,175
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	6,366	6,376	5,730	5,323	5,216	29,011
	排出削減量 (F = A - E)	962	952	1,598	2,005	2,112	7,629

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	2022年7月より、大規模な省エネを目的とした改善を実施。 昨年に引き続き省エネを推進し、2023年度より自動制御専門業者により省エネサービスを実施しており、より一層の省エネを達成している。 当サービスは長期的な契約となっており、PDCAを回すことで最適化を目指す。 2024年度は上記の成果によりCO2排出量の大部分を占める電力量の2.5% (24.7万kWh) 削減を達成した。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
			【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】		
1	130100	13_空気調和の管理	ホール空調機のCO2制御追加	2015年度～	CO2濃度が許容値を満足する場合に外気導入を停止
2	160200	16_建物の省エネルギー	低層部吹抜け部ロールスクリーン使用	2015年度～	夏季の外光負荷低減
3	130300	13_換気設備の運転管理	喫煙室排気ファンの制御改造	2016年度～	喫煙室の排気ファンに人感センサーを設置
4	130100	13_空気調和の管理	喫煙室排気ファンの制御改造	2016年度～	喫煙室の排気ファンに人感センサーを設置
5	120300	12_運転管理及び効率管理	熱源機運用変更	2016年度～	ターボ冷凍機運用見直し
6	130100	13_空気調和の管理	外調機系統の風量調整	2017年度～	外気風量を調整（減）によって外気負荷を削減
7	130100	13_空気調和の管理	熱源機運用変更	2016年度～	ターボ冷凍機運用見直し
8	130100	13_空気調和の管理	除湿再熱制御の設定変更による負荷軽減	2019年度～	除湿再熱時の設定温度を下げ、夏季蒸気使用量を削減
9	120200	12_冷凍機の効率管理	冷水送水温度変更による省エネ	2019年度～	冬季冷水送水温度変更による冷凍機使用エネルギーの削減
10	130100	13_空気調和の管理	運用状況に応じた、空調機運転時間の削減	2018年度～	建物運用状況を見直し、不要な空調運転を削減
11	120300	12_運転管理及び効率管理	負荷に応じた効率的熱源運用	2020年度～	複数ある冷水熱源設備を館内負荷に合わせて運用することで、1次エネルギーを削減する
12	150200	15_照明設備の運用管理	運用状況に応じた、照明点灯時間の削減	2022年度～	運用状況を把握し、利用者がいない施設の消灯を実施
13	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水ポンプ流量調整及び出口温度調整	2023年度～	施工業者による省エネチューニングを開始
14	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷水二次ポンプ圧力制御の改善	2023年度～	施工業者による省エネチューニングを開始
15	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷水放熱ポンプ圧力制御の改善	2023年度～	施工業者による省エネチューニングを開始
16	130200	13_空気調和設備の効率管理	空調機の制御見直しによる効率改善	2024年度～	施工業者による省エネチューニングの一環

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17	140200	14_給排水設備の管理	加圧給水ポンプ配管改良による排水削減	2025年度～	
18					
19					
20					
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71	190200	19_低炭素電力・熱の利用	オフサイトPPAの利用	2025年度～	2025年度からオフサイトPPAを導入
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

## 8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社では、日頃から環境配慮の積極的な取り組みを進めている。

以下の2つの点を重視して地球温暖化対策に取り組んだことにより、社員及びテナント事業者従業員の省エネルギーや地球環境に対する意識の向上が図られた。

### 1. 事業所での省エネの取り組み

当事業所では、執務エリアの照明器具をすべてLED（発光ダイオード）とし、人感センサーで制御され人がいないと自動的に消灯する仕組みで消費電力の削減に取り組んでいる。また、空調も同様に人感センサーで制御し、人がいるエリアだけに適切な風量を送り出すシステムで効率的なエネルギー使用に努めている。運用面でも、本社員、テナント従業員全員を対象に夏期はクールビズ、冬期はウォームビズを徹底し、空調負荷の軽減を実現。夏期のデマンドオーバー対策として、冷水を夜のうちに製造して蓄熱槽にためておき、空調稼動がピークを迎える日中に使用する夜間蓄熱方式を採用するなど、エネルギーのピークカットにも貢献している。

また、建設時の設計事務所と定期的にコミショニング会議を行い、設計時の想定と実際の運用の齟齬を把握する事で事業所の運用改善に努めている。

建物の運用状況を改めて確認し、空調機の運転時間削減を行っている。

複数ある冷水熱源の運用を見直し、省エネとなる利用方法を模索。電力の契約更新により、冷水熱源の運用改善を実施し、CO2排出量の多い1次エネルギーの削減を実現した。

施工業者による省エネチューニングを開始した。より高効率な設備運用を実現する。

### 2. 社員・入居テナントに対する環境意識向上のための啓発活動

当社では総務局長を委員長とする環境委員会を組織し、各部局の環境委員、環境活動責任者らを通じて社員に日頃から環境意識啓発活動を実施。定期的に本社のエネルギー使用量、環境活動への取り組みなどに関して情報を共有し、対策を検討している。また、入居テナントに対してもオーナーとしてビルの省エネルギー対策周知と環境意識向上のための啓発を行っている。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

2025年度からオフサイトPPAの導入を予定しており、再生可能エネルギーの利用を推進している。